

●この一覧表は、計画策定の際の検討材料とするために、各分野ごとに、現状（実施状況とニーズ調査結果）を確認したうえで、その課題と今後の方向性を整理したものです。

	現 状		課題と方向性																																
	実施状況等（次世代計画進捗を含む）	ニーズ調査																																	
人口	<p>①総人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総人口はほぼ横ばいで推移、今後は微減で推移すると推計 ・子どもと生産年齢人口は減少傾向で高齢者は増加、今後も同様と推計 <p>②子ども（0－5歳）の人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間で約3%減少し、今後5年間で約13%の減少と推計 <p>③世帯の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯当たりの人員は減少傾向で、今後も減少傾向か <p>④婚姻・離婚・出生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻率（栃木県） H19 5.60 H24 5.20 ・離婚率（栃木県） H19 2.04 H24 1.87 ・女性初婚の平均年齢（下野市） H20 27.6歳 H24 28.6歳 ・合計特殊出生率（下野市） H19 1.28 H24 1.36 	—	<p>【課題】</p> <p>出生数は減少傾向にあり、女性の初婚年齢が上がり、さらなる少子化の進行が懸念される。</p> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は、少子化の進行を前提とした子育て支援施策を進める。 ・子どもは下野市の未来を担う地域の宝である（市自治基本条例）との認識から、地域全体で子どもが健全に育つことができる環境の整備に努める。 																																
教育・保育事業	<p>①幼稚園</p> <p>私立 5園 定員合計 1,190名 入園人数 1,101名（H25.5.1現在） （市外からの入園児童も含む）</p> <p>（参考）</p> <p>市内幼稚園の就園奨励費等補助金申請者 1,107名（H26.3月） 市外幼稚園の就園奨励費等補助金申請者 145名（H26.3月） ※年度途中の入退園・転入出含む延べ人数</p> <p>②認定こども園</p> <p>私立 幼保連携型 2園 幼稚園定員合計 385名 入園人数 230名（H25.5.1現在）</p> <p>（参考）</p> <p>市内幼稚園の就園奨励費等補助金申請者 224名（H26.3月）</p> <p>③保育園</p> <p>○認可保育園 定員 686名 合計 685名 公立 5園 定員合計 440名（入園人数 419名）H26.4.1 私立 5園 定員合計 246名（入園人数 266名）H26.4.1 （認定こども園の保育園を含む）</p> <p>※参考（入所者数 市内公私立保育園合計）</p> <table border="1"> <tr><td>H20.4.1</td><td>586名</td></tr> <tr><td>H20.10.1</td><td>638名</td></tr> <tr><td>H21.3.1</td><td>666名</td></tr> <tr><td>H25.4.1</td><td>635名</td></tr> <tr><td>H25.10.1</td><td>682名</td></tr> <tr><td>H26.3.1</td><td>691名</td></tr> </table> <p>○認可外保育施設 4施設（定員合計 123名）</p> <p>○事業所内保育施設 2施設（月極なし、一時預かり対応 1施設） （月極、一時預かり対応 1施設）</p>	H20.4.1	586名	H20.10.1	638名	H21.3.1	666名	H25.4.1	635名	H25.10.1	682名	H26.3.1	691名	<p>○教育・保育事業の利用状況</p> <p>利用している 今回 67.4% 前回 55.6% 11.8%の増 うち、幼稚園 60.8% 保育園 26.5% 認定こども園 26.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0－2歳は保育園・認定こども園利用割合が多い ・3－5歳は幼稚園利用割合が多い <p>○教育・保育事業を利用している理由（複数回答）</p> <p>子どもの教育や発達のため 75.5% 保護者が就労しているため 48.7%</p> <p>○今後の教育・保育事業の利用意向（複数回答）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>幼稚園</th> <th>幼稚園預かり保育</th> <th>保育園</th> <th>認定こども園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳</td> <td>62.5%</td> <td>23.0%</td> <td>52.5%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>69.5%</td> <td>31.2%</td> <td>22.1%</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>5歳</td> <td>71.5%</td> <td>40.3%</td> <td>25.0%</td> <td>16.0%</td> </tr> </tbody> </table>		幼稚園	幼稚園預かり保育	保育園	認定こども園	0歳	62.5%	23.0%	52.5%	21.5%	3歳	69.5%	31.2%	22.1%	13.0%	5歳	71.5%	40.3%	25.0%	16.0%	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度途中の育児休暇明けの入園（特に、0～1歳児クラス）が年々対応できない状態になってきている。 ・保育の必要性について、育児休暇中も保育が必要との方針が出ているので0～2歳児の保育供給量を増加させる必要がある。 ・一方で、定員に達していない保育園や年齢により需要と供給のアンバランスがみられるところがある。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0～2歳児 <ul style="list-style-type: none"> ①認可保育施設（0～2歳児）の拡充 ②現在、認可外保育施設で認可条件が整っている施設の認可（①②とも、3歳児以降の預かりがスムーズにいくことが条件） ・3歳児以上 <ul style="list-style-type: none"> 3～5歳児に関して、下野市では預かり保育に取り組んでいる幼稚園が多く、幼稚園での預かり保育を利用し就労できているので、認定こども園への移行により、保護者負担が所得に応じた形（但し、幼稚園独自の徴収制度は残る）となるため、就労している家庭では、保育園と同じような扱いになると思われる。 ただし、受け入れ枠を広げた0～2歳児の施設から幼稚園（認定こども園の幼稚園部分）へのスムーズな入園に配慮する必要がある（利用者への丁寧な説明が必要）。
H20.4.1	586名																																		
H20.10.1	638名																																		
H21.3.1	666名																																		
H25.4.1	635名																																		
H25.10.1	682名																																		
H26.3.1	691名																																		
	幼稚園	幼稚園預かり保育	保育園	認定こども園																															
0歳	62.5%	23.0%	52.5%	21.5%																															
3歳	69.5%	31.2%	22.1%	13.0%																															
5歳	71.5%	40.3%	25.0%	16.0%																															

●この一覧表は、計画策定の際の検討材料とするために、各分野ごとに、現状（実施状況とニーズ調査結果）を確認したうえで、その課題と今後の方向性を整理したものです。

	現 状		課題と方向性
	実施状況等（次世代計画進捗を含む）	ニーズ調査	
地域子ども・子育て支援事業	①地域子育て支援拠点事業 ・地域子育て支援センター 3か所 ・認定こども園の地域子育て支援事業 2か所 ・児童館でも類似事業を展開	・在宅児1歳の利用率 48.6% ・在宅児0歳の利用意向 67.1% ・充実しているという評価と充実していないという評価が混在 ・センターへ初めて行くのに抵抗感があった	【課題】 ・対象家庭の約半数が利用しており、施設についても一定の評価を得ている。しかし、さらなる充実が必要との意見もある。 ・未利用家庭の利用促進を図る必要がある。 【方向性】 ・センター、認定こども園、児童館等の関係施設・機関が連携を密にし、質の高い地域で子育てを支援する取り組みを推進する。 ・在宅家庭が気軽に利用できるよう、対象を絞った周知広報を推進する。
	②妊婦健康診査 ・1人につき14回の健診を公費負担	—	現行どおり継続する。
	③こんにちは赤ちゃん全戸訪問事業 ・全戸訪問を達成（24年度実績）	—	現行どおり継続する。
	④養育支援訪問事業 ・保健師が対象者17名に延べ383回支援（24年度実績） ・ヘルパーが1名に延べ12回援助（24年度実績）	—	現行どおり継続する。
	⑤子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ） ・ファミリーサポートセンターの利用を勧めている。	・泊りがけで家族以外にみてもらわなければならなかった割合 18.2% ・その際の対応 親族・知人 81.1% 仕方なく子どもを同行 20.0%	【課題】 泊りがけで家族以外にみてもらわなければならぬ場合に仕方なく同行させた割合は全体の約3.7%で、絶対数は少ないものの、ニーズが存在する。 【方向性】 ファミリーサポートセンターは市民の有償ボランティアによって成り立っており、宿泊を伴う保育には一定の限界があることから、事業の実施に向け、委託先を確保できるかどうかを含め、検討する。
	⑥ファミリーサポートセンター ・H24末 提供会員 60名 依頼会員 80名 活動件数 854件 ・H25末 提供会員 65名 依頼会員 100名 活動件数 986件	・定期利用意向 就学前 6.8% 小学生 0.7～0.9% ・認知割合 就学前 54.4% 小学生 45.1% ・利用意向 就学前 33.9% 小学生 18.0% ・利用料金が低い ・緊急時に利用できない ・存在を知らなかった	【課題】 ・依頼会員が増加しており、保育要望にすべて対応できていない。 ・料金が低いとの意見が目立つが、市民間の相互援助組織であり、料金を改訂することは難しい。 ・緊急時の利用は、提供会員が対応できる場合に限られる。 ・認知度が低い。 【方向性】 ファミリーサポートセンターは市民の有償ボランティアにより成り立っており、提供会員と依頼会員との信頼関係が欠かせないことから、現状では、保育要望にすべて対応することは困難である。そのため、提供会員の確保策及びセンター機能の充実について検討する。

●この一覧表は、計画策定の際の検討材料とするために、各分野ごとに、現状（実施状況とニーズ調査結果）を確認したうえで、その課題と今後の方向性を整理したものです。

	現 状		課題と方向性																																												
	実施状況等（次世代計画進捗を含む）	ニーズ調査																																													
⑦一時預かり	<p>○保育園での一時預かり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6園（公立2園、私立4園）で実施、年間利用児童数 4,055名 ・概ね8時30分～17時の間の1日または時間単位で預かり ・0～3歳児の利用が多い（年少以上は保育園・幼稚園等に通園） <p>○幼稚園での預かり保育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立7園で実施 ・幼稚園在園児の教育時間終了後、延長保育という形で預かり ・自園の在園児童対象、月極めや1日単位の預かりが可能 <p>○保育園も幼稚園も、一時預かりに関しては利用理由を問わない。</p> <p>○育児ママリフレッシュ利用券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅乳児（3か月から1歳未満）の保護者がリフレッシュ等のために乳児を預けたいときに利用 ・民間施設5箇所で開催 ・H25 利用券交付件数 250件×12時間=3,000時間 ・H25 利用状況 1,229時間 	<p>○幼稚園の預かり保育利用割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体 今回 15.8% 前回 24.9% <p>・年齢別</p> <ul style="list-style-type: none"> 0歳 3.4% 3歳 13.8% 5歳 24.1% 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母ともに共働きで幼稚園の一時預かりを利用しているのは、親が就労していても、幼稚園の教育を受けさせたい家庭と思われる。 ・現在の幼稚園での預かり保育（在園児の延長保育・長期休業中の預かり保育）利用については理由を問わない。 新制度の認定こども園になると <ul style="list-style-type: none"> ①就労などの理由で長時間保育が必要と認められた児童 <ul style="list-style-type: none"> ⇒2号認定のため、新制度の一時預かり保育事業対象ではない。 ②私事都合（リフレッシュなど）によるもの <ul style="list-style-type: none"> ⇒新制度による一時預かり事業の対象と区別が必要になる。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭保育の児童が突発的な理由により保育が必要になった時のために、現在保育園で行っている一時預かり事業は継続する。 ・1号認定の利用者について、ニーズに合う供給量を確保をする。 																																												
⑧延長保育事業	<p>・10箇所で開催（25年4月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園は19時、私立保育園は20時まで実施 <p>○保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立 H25年度実績 年間延べ利用児童数 6,051名（実人数 212名） （私立保育園延長保育事業補助金交付実績より） ・公立 H25年度実績 年間延べ利用児童数 6,439名 利用 月平均利用者（実数）約92名（5園合計） ※ 園の規模・地域性により 約月2～5名⇔月30～45名等差がある 月平均件数（延べ） 536件（5園） ※ 園の規模・地域性により 約月2件～月300件と差がある <p>○幼稚園（認定こども園含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 4園 20時まで対応可能（保育園との連携含む） 1園 19時まで対応可能 2園 18時まで対応可能 	<p>○保育の利用希望終了時間</p> <p>保育園利用者（156名）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現在の利用状況</th> <th>希望</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>17時まで</td><td>66名</td></tr> <tr><td>18時まで</td><td>31名</td></tr> <tr><td>19時まで</td><td>13名</td></tr> <tr><td>20時まで</td><td>3名</td></tr> <tr><td>不明・無回答</td><td>43名</td></tr> </tbody> </table> <p>幼稚園預かり保育利用者（80名）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現在の利用状況</th> <th>希望</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>17時まで</td><td>30名</td></tr> <tr><td>18時まで</td><td>19名</td></tr> <tr><td>19時まで</td><td>10名</td></tr> <tr><td>20時まで</td><td>4名</td></tr> <tr><td>21時まで</td><td>1名</td></tr> <tr><td>不明・無回答</td><td>16名</td></tr> </tbody> </table> <p>幼稚園利用者（379名）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現在の利用状況</th> <th>希望</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>14時まで</td><td>127名</td></tr> <tr><td>15時まで</td><td>89名</td></tr> <tr><td>16時まで</td><td>34名</td></tr> <tr><td>17時まで</td><td>21名</td></tr> <tr><td>18時まで</td><td>6名</td></tr> <tr><td>19時まで</td><td>3名</td></tr> <tr><td>20時まで</td><td>0名</td></tr> <tr><td>不明・無回答</td><td>99名</td></tr> </tbody> </table>	現在の利用状況	希望	17時まで	66名	18時まで	31名	19時まで	13名	20時まで	3名	不明・無回答	43名	現在の利用状況	希望	17時まで	30名	18時まで	19名	19時まで	10名	20時まで	4名	21時まで	1名	不明・無回答	16名	現在の利用状況	希望	14時まで	127名	15時まで	89名	16時まで	34名	17時まで	21名	18時まで	6名	19時まで	3名	20時まで	0名	不明・無回答	99名	<p>【課題】</p> <p>現状の幼稚園から認定こども園に移行の際は、開園時間の拡大について検討してもらえるかどうか（19時までの要望が多いため）。</p> <p>【方向性】</p> <p>現在の延長保育実施状況とニーズ調査とでそれほど乖離していないと考えられるため、現在の保育園・認定こども園の延長保育は現状通り継続する。新制度に移行する幼稚園については19時までの開園の検討ができるかどうか。</p>
現在の利用状況	希望																																														
17時まで	66名																																														
18時まで	31名																																														
19時まで	13名																																														
20時まで	3名																																														
不明・無回答	43名																																														
現在の利用状況	希望																																														
17時まで	30名																																														
18時まで	19名																																														
19時まで	10名																																														
20時まで	4名																																														
21時まで	1名																																														
不明・無回答	16名																																														
現在の利用状況	希望																																														
14時まで	127名																																														
15時まで	89名																																														
16時まで	34名																																														
17時まで	21名																																														
18時まで	6名																																														
19時まで	3名																																														
20時まで	0名																																														
不明・無回答	99名																																														

●この一覧表は、計画策定の際の検討材料とするために、各分野ごとに、現状（実施状況とニーズ調査結果）を確認したうえで、その課題と今後の方向性を整理したものです。

	現 状		課題と方向性
	実施状況等（次世代計画進捗を含む）	ニーズ調査	
	<p>⑨病児・病後児保育</p> <p>○病後児保育 ・2箇所で開催。延べ利用者 265人（26年3月末） 開所時間 7:30～19:00（平日（土は要相談））</p> <p>※参考（2か所の延べ利用者数合計） H20年度 274人 H22年度 361人 H24年度 367人</p> <p>○体調不良児対応型（H25年度から実施） ・1箇所で開催 延べ利用人数 170人（H26年3月末）</p> <p>○病児保育は未実施</p>	<p>○通園児童のうち、児童の疾病で通園できなかった割合 61.8% うち、病児・病後児保育を利用した割合 5.4% うち、病児・病後児保育施設利用意向 41.5%</p>	<p>【方向性】 ・H26年度より病後児保育実施施設1か所増予定 " 体調不良児対応型 1か所増予定</p> <p>・病後児保育へのニーズはある程度見込まれるものの、必要な状況になっても両親のどちらか、または祖父母等の支援により利用が抑えられていることが考えられる。</p> <p>・体調不良児対応型は今後の利用状況に着目する必要がある。 以前より、保護者が迎えに来るまでは、職員室のベッド等で園児を看護している園はいくつもあり、今後も、勤務地が遠方や、すぐに迎えに行けない職場環境があることが想定される。今後看護師等の条件が整い事業の申請があった場合、国の要綱に基づき支援することが必要と思われる。</p>
	<p>⑩放課後児童健全育成事業（学童保育）</p> <p>○利用者数（長期休業のみを含む） ・全利用者数 H21 465人 H25 473人 ・学年ごとの利用者数（H25.2月） 1年 120人 2年 122人 3年 106人 4年 53人 5年 30人 6年 16人 ・土曜日の利用者数（H25.2月） 南河内児童館 0人 国分寺駅西児童館 3人 古山小 9人</p> <p>○実施内容 ・市内全12小学校の児童に対応、13施設を開設 ・細谷小は利用人数が少ないため現在休止し、石橋小で実施 ・吉田西小は利用人数が少ないため吉田東小で実施 ・利用人数が多い古山小、石橋小、国分寺小はそれぞれ2か所で開催 ・平日は19時まで開所、長期休業中は概ね8時～19時まで ・土曜日は概ね8時～19時まで、南河内児童館、国分寺駅西児童館、古山小で開所</p>	<p>○就学前児童（5歳児）の利用意向 ・低学年時の利用意向割合 29.5% うち 5日以内 100% 20時以降 2.3% ・高学年時の利用意向割合 24.7% うち 5日以内 100% 20時以降 2.8% ・土・日・祝日の利用意向 20%弱 ・長期休業中の利用意向 70%程度</p> <p>○就学児童の利用意向 ・低学年時の利用意向割合 23.0% うち 5日以内 100% 20時以降 3.0% ・高学年時の利用意向割合 9.3% うち 5日以内 100% 20時以降 5.0% ・土・日・祝日の利用意向 20%程度 ・長期休業中の利用意向 70%弱</p> <p>○習い事や塾等に通うため、学年が上がる連れて、利用者が減少する傾向である。 ○施設と預かり内容の充実を ○指導員の質の向上を ○出勤時間に対応した開所時間を（早朝開所）</p>	<p>【課題】 ・核家族化の進行とひとり親世帯の増加など家族構成の変化や働き方の多様化により、放課後健全育成事業の利用意向は、増加していくものと思われる。</p> <p>【方向性】 ・子どもの数が減少傾向であるが、保護者のニーズが預かり保育から教育へと変化していく中で、事業の質の向上を検討していく。 ・開所、閉所時間等については、指導員の労務管理を考慮しながら、多様な働き方に対応できるよう検討していく。</p>
支援を要する子ども	<p>①要保護児童等</p> <p>○人数等 ・虐待相談件数 H21 41件 H25 88件 ・H25の支援件数 131件（うち、114件は虐待相談）</p> <p>○実施内容 ・早期発見と適切な保護のために、要保護児童対策地域協議会を開催 代表者会議 年2回、実務者会議 年4回 ・相談窓口として家庭相談員を1名配置 ・児童虐待防止啓発事業の実施 ・養育困難家庭を支援するため、養育支援訪問事業を実施</p>	<p>○子育てについての意識</p> <p>・就学前 楽しいと感じることの方が多い 72.8%（前回67.6%） 楽しい辛いと同じくらい 23.9%（前回21.1%） つらいと感じることの方が多い 1.5%（前回2.5%）</p> <p>・小学生 楽しいと感じることの方が多い 63.1%（前回59.6%） 楽しい辛いと同じくらい 27.4%（前回26.6%） つらいと感じることの方が多い 1.7%（前回2.6%）</p> <p>○相談 ・気軽に相談できる相手（就学前） 親族 85.8% 友人・知人 73.7% ・気軽に相談できる人がいない（就学前） 前回調査 3.2% 今回調査 5.5%</p>	<p>【課題】 虐待、ひとり親家庭など、特別な支援を要する子どもは、核家族化の進行や育児の孤立化など社会情勢の変化とともに増加していくと予想される。</p> <p>【方向性】 ・要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を図り、情報を共有し適切な支援につなげ、自立した生活が送れるように支援を継続していく。 ・早期発見につなげるため、正しい知識を周知するための啓発活動を継続する。</p>

●この一覧表は、計画策定の際の検討材料とするために、各分野ごとに、現状（実施状況とニーズ調査結果）を確認したうえで、その課題と今後の方向性を整理したものです。

	現 状		課題と方向性																												
	実施状況等（次世代計画進捗を含む）	ニーズ調査																													
	<p>②ひとり親家庭等</p> <p>○人数</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当受給者 <table border="0"> <tr> <td>H23.3月末</td> <td>305世帯</td> <td>子どもの数</td> <td>459人</td> </tr> <tr> <td>H26.3月末</td> <td>332世帯</td> <td>子どもの数</td> <td>487人</td> </tr> </table> <p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口として母子自立支援員1名を配置 手当支給、医療費助成 教育訓練費一部助成、ハローワーク連携事業を実施 	H23.3月末	305世帯	子どもの数	459人	H26.3月末	332世帯	子どもの数	487人	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の割合 4.6% 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭は、母親の就労、住居、子どもの養育などさまざまな困難に直面している場合が見受けられる。 子育てをしながら、より恵まれた労働条件の下で就業し、収入の安定、生活の安定を図っていけることが重要である。 <p>【方向性】</p> <p>国・県と連携を進めながら、就労支援、経済的支援、保育園・学童保育優先入所などにより、経済的に自立できるよう支援を進める。</p>																				
H23.3月末	305世帯	子どもの数	459人																												
H26.3月末	332世帯	子どもの数	487人																												
	<p>③障がい児</p> <p>○日中の預かり対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 日中一時支援事業の実施 H25 25事業所に委託 障害児デイサービスの市内実施 H25 2か所 <p>○放課後の預かり対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 学童保育で、特別な支援を必要とする児童の受け入れ H25 4か所 <p>○サポートファイル作成による支援の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児をもつ親への相談体制及び支援の充実 障がい児がいるために働けない保護者ための預かり施設及び施設の充実 障がい児の教育の充実 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする子どもが増えているが、近年では、自閉症などの発達障害児の増加するとともに、障がい児の状況も多様化してきている。 障がい児に対する支援が、県から市町村に移管された（児童福祉法への一元化）ことにより、身近な地域での支援を充実することが求められている。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育園等や学童保育での障がい児の受け入れ体制整備を推進し、障がい児の日中活動の場の確保する。 障がい児の保護者の相談の場として「こども発達支援センター こぼと園」、「こども通園センター けやき」、「学校教育サポートセンター」、「障がい者相談支援センター」等の機関のPRを進める。 保護者を含めた関係者が障がい児の状況や特性を把握することで一貫した支援が行えるよう、「サポートファイル」の活用を進める。 																												
情報・相談	<p>①情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙への掲載 市ホームページへの掲載 市ホームページにて「子育てQ&Aコーナー」を掲載 子育て応援サイト「下野市ママフレ」に掲載 子育てハンドブックを乳児全戸訪問時に配布（26年度からは母子手帳交付時に配布）。子育て支援センターにも配備 <p>②相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の情報発信のなかで、ライフステージごととお困りごと別に相談窓口を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 認知度が比較的低い事業 <table border="0"> <tr> <td>保健福祉センターの情報・相談</td> <td>就学前</td> <td>56.7%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>家庭教育に関する学級・講座</td> <td>就学前</td> <td>24.2%</td> <td>小学生</td> <td>39.3%</td> </tr> <tr> <td>教育相談センター</td> <td>就学前</td> <td>31.0%</td> <td>小学生</td> <td>55.9%</td> </tr> <tr> <td>ファミリーサポートセンター</td> <td>就学前</td> <td>54.4%</td> <td>小学生</td> <td>45.1%</td> </tr> </table> 気軽に相談できる相手（就学前） <table border="0"> <tr> <td>親族</td> <td>85.8%</td> <td>友人・知人</td> <td>73.7%</td> </tr> </table> 気軽に相談できる人がいない（就学前） <table border="0"> <tr> <td>前回調査</td> <td>3.2%</td> <td>今回調査</td> <td>5.5%</td> </tr> </table> 	保健福祉センターの情報・相談	就学前	56.7%			家庭教育に関する学級・講座	就学前	24.2%	小学生	39.3%	教育相談センター	就学前	31.0%	小学生	55.9%	ファミリーサポートセンター	就学前	54.4%	小学生	45.1%	親族	85.8%	友人・知人	73.7%	前回調査	3.2%	今回調査	5.5%	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気軽に相談できる相手は、親族や友人・知人が多いが、相談相手がない場合が増えている。 情報発信は紙媒体とインターネットにより行っているが、さらなる情報発信の充実が求められている。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口として、家族・友人などの身近な人間関係だけでなく、必要に応じて専門的な相談につなげられるよう、効果的な情報伝達を検討する。 子育て支援事業の有効活用を進めるためにも、様々な方法で周知・PRを行っていく。 気軽に相談する相手がない場合への適切なフォローを検討する。 子育て支援センターと母子保健部門との連携をさらに強化し、相談窓口の充実を図る。
保健福祉センターの情報・相談	就学前	56.7%																													
家庭教育に関する学級・講座	就学前	24.2%	小学生	39.3%																											
教育相談センター	就学前	31.0%	小学生	55.9%																											
ファミリーサポートセンター	就学前	54.4%	小学生	45.1%																											
親族	85.8%	友人・知人	73.7%																												
前回調査	3.2%	今回調査	5.5%																												

●この一覧表は、計画策定の際の検討材料とするために、各分野ごとに、現状（実施状況とニーズ調査結果）を確認したうえで、その課題と今後の方向性を整理したものです。

	現 状		課題と方向性
	実施状況等（次世代計画進捗を含む）	ニーズ調査	
健康・医療	<p>①医療体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科を標榜する医師会加入医療機関数 9施設（うち、小児科専門 3施設） 初期救急を担う小山地区夜間休日急患センターの運営 とちぎ子ども救急電話相談の周知 <p>②医療費等の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> こども医療費助成は26年7月より就学前まで現物給付に インフルエンザ予防接種は高齢者のみ助成対象 	<p>・医療体制の整備を要望する割合</p> <p>就学前 前回調査 46.7% (2位) 今回調査 46.7% (2位)</p> <p>小学生 前回調査 38.8% (2位) 今回調査 56.9% (1位)</p> <p>・小児科（夜間・休日を含む）の充実を ・小山地区夜間休日急患センターが遠い ・こども医療費の現物給付の拡大を ・インフルエンザ予防接種費への助成を</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の中核医療機関はあるものの、かかりつけ医としての小児科は少ない。 ニーズ調査において、医療体制の整備を期待する意見が高止まりしており、状況は5年前から改善されていないと考えられる。 救急外来については、初期救急を担う小山地区夜間休日急患センターが遠く、2次救急の病院群輪番制病院と3次救急の救命救急センターへの負荷がかかることから、現在、市と関係機関とで協議中である。 医療費現物給付拡大により、いわゆるコンビニ受診が目立つようになると、医療機関が疲弊してしまうことが懸念される。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療体制の整備に期待する意見が大きいことから、市と関係機関でさらに協議を進めていく。 市内の各医療機関と連携を図りながら、日頃からの健康づくり（一次予防）を推進するとともに、「かかりつけ医」をもってもらえるよう、周知啓発を行う。 家庭で初期対応できるように、家庭の医学や応急手当の知識の普及を図る。 任意の予防接種については、ワクチンの有効性や副反応、流行の状況によって検討していく。
仕事と生活の調和	<p>①労働力に関する統計</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の労働力率は、平成22年で51.3%となっている。（国勢調査） 女性の5歳階級別の労働力率の推移を示すM字曲線は、この10年で台形に近づきつつある。谷間となっていた30歳代のうち、特に30歳代前半が10ポイント以上上昇している。（国勢調査） <p>②下野市の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 両親学級への父親の参加は増加傾向 父子健康手帳の配布 男女共同参画情報紙「シェアリング～わかちあい～」を全戸配布、市内中学生配布 「ワーク・ライフ・バランス」について広報紙に掲載 企業及び勤労者へのパンフレット配布等の啓発 	<p>○子どもの教育・保育を主に行っている人</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前 父母ともに 45.6% 主に母親 48.6% 小学生 父母ともに 53.0% 主に母親 42.4% <p>○就労している母親の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前 前回調査 46.5% 今回調査 53.7% 小学生 前回調査 65.4% 今回調査 68.6% <p>○母親のフルタイムへの転換意向</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前 転換希望 33.7% パート継続 56.1% 小学生 転換希望 25.4% パート継続 59.8% <p>ただし、転換希望者の大部分は、転換できる見込みはないと回答</p> <p>○無職の母親の今後の就労意向</p> <ul style="list-style-type: none"> 未就学児 1年以内に 26.7% 1年より先に 48.8% 予定なし 21.2% 小学生 1年以内に 30.2% 1年より先に 29.6% 予定なし 33.3% <p>○0歳児の育児休業の取得</p> <p>無職だった 42.5% 取得した・取得中 34.5% 取得していない 13.5% ※取得していない理由の45.6%は子育てや家事に専念するための退職</p> <p>○出産を機に仕事を辞めた。働きながら子どもを育てることに負担を感じるのと、周りにも負担をかけることに心苦しさを感ずるため。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労する（就労意向のある）母親は増加しているものの、育児の負担は父親よりも母親のほうが大きいことがうかがえる。 育児休業を取得するのは、大半が母親であり、仕事の状況や職場環境などから父親の取得はきわめて少ない。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労する（就労意向のある）母親は今後も増加していくことが予想される。そのため、教育・保育事業や子育て支援事業などによる外的環境の整備だけでなく、子育てが父母どちらか一方の負担にならないよう、男女共同参画の観点からもワーク・ライフ・バランスを推進する。 職場における理解が重要となってくるため、労働や産業分野との連携を図りながら、仕事と家庭の両立支援を検討していく。

●この一覧表は、計画策定の際の検討材料とするために、各分野ごとに、現状（実施状況とニーズ調査結果）を確認したうえで、その課題と今後の方向性を整理したものです。

	現 状		課題と方向性
	実施状況等（次世代計画進捗を含む）	ニーズ調査	
教育環境	<ul style="list-style-type: none"> 児童数の推移 平成22年度 低学年 1,855人 高学年 1,913人 平成25年度 低学年 1,592人 高学年 1,845人 ソフト事業の展開 幼保小連携、家庭教育学級や音楽祭の開催等 	<p>○子育て支援に有効と思われる施策（小学生）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における子育て支援の充実 前回調査 26.0% 今回調査 33.1% 地域における子どもの活動拠点の充実 前回調査 22.7% 今回調査 27.0% 子どもの教育環境の充実 前回調査 27.1% 今回調査 31.2% 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 核家族化の進行と子どもの数が減少する中で、地域全体で子育てを支援する体制の充実が求められている。 子どもを取り巻く環境が複雑化・多様化する中で、子どもが安心して遊び運動でき学べる活動拠点の充実が求められている。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭、地域、行政との協働により子どもを守り育てる環境づくりを進める。 地域の高齢者と親子との世代間交流を促進し、親子が人生の先輩からの情報を得ることにより子育ての孤立化を防止するとともに、高齢者と親子両方の自尊感情と自己肯定感を高める。 小中学生が安心して集える安全な居場所づくりに努める。
親の意識	<ul style="list-style-type: none"> 父親の育児参加の推進 父子健康手帳の配布、両親学級の開催 	<p>○子育てについての意識</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前 楽しいと感じることの方が多い 72.8%（前回67.6%） 楽しい辛いが同じくらい 23.9%（前回21.1%） つらいと感じることの方が多い 1.5%（前回 2.5%） 小学生 楽しいと感じることの方が多い 63.1%（前回59.6%） 楽しい辛いが同じくらい 27.4%（前回26.6%） つらいと感じることの方が多い 1.7%（前回 2.6%） <p>○市に充実を期待すること（1位、2位）</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前 子連れもでも出掛けやすく楽しめる場所 73.1%（前回63.8% 1位） 医療体制の整備 46.7%（前回46.7% 2位） 小学生 医療体制の整備 56.9%（前回38.8% 2位） 子連れもでも出掛けやすく楽しめる場所 53.5%（前回39.4% 1位） 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てを楽しんでいる人が過半数となっているものの、辛いと感じる人も少なからず見られるため、子育て家庭を支える環境づくりをさらに進める必要がある。 市に充実を期待する子育て支援の上位は、遊び場の充実と医療体制整備で、前回調査と同様の傾向であることから、状況が5年前から改善されていないと考えられる。 <p>【方向性】</p> <p>依然として遊び場の充実と医療体制の整備を求める意見が多いことから、地域と行政が協働して子育て世帯の期待に応えられるよう努める。</p>
子育てしやすい生活環境	<p>①安心して外出できる環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 3駅周辺のバリアフリー化 <p>②防犯</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での防犯パトロール、ボランティア育成等の地域支援 「子どもを守る家」の設置 防犯情報のメール配信 <p>③交通安全</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催や子ども交通安全カード配布等の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てしやすい居住環境の充実 就学前 29.9% 小学生 30.5% 防犯対策の充実を 交通安全対策の充実を 	<p>【課題】</p> <p>複雑化・多様化する社会を踏まえ、子どもを犯罪や交通事故から守ることは重要である。</p> <p>【方向性】</p> <p>家庭、地域、行政が協働し、子どもが安全・安心に地域で過ごせるようにする。</p>